

平成29(2017)年度

函館市の財務書類

(概要版)



令和元年 8 月 函館市財務部財政課

1. 概要

自治体の会計は、現金の収入・支出という事実を重視する現金主義を採用していますが、行政運営の説明責任をより一層果たすために、地方公会計制度も並行して導入し、発生主義に基づいた財務書類を公表しております。

※平成28年度から国が設定した「統一的な基準による財務書類」で公表

	従来の会計方式	地方公会計制度
取引の記録方法	【単式簿記】 現金の収入・支出のみを記録する	【複式簿記】 ひとつの取引について、原因と結果の2つの側面から記録する
取引の記録時期	【現金主義】 実際に現金の収入・支出が生じた時点	【発生主義】 実際の現金の収入・支出に関わらず、経済的価値の増減が発生した時点

財務書類

- ・退職手当引当金
- ・退職手当引当金の繰入、取崩

固定資産台帳

- ・減価償却費
- ・土地や建物の価格
- ・物品の価格

歳入歳出決算書

- ・歳入決算額
- ・歳出決算額

財政状況資料集

- ・市債残高

財産に関する調書

- ・基金残高

2. 対象の会計範囲

本市では、以下のとおり「①一般会計等」、「②全体」、「③連結」の3種類の範囲で財務書類を作成しています。

連結③

全体②

一般会計等①

- ・一般会計
- ・港湾事業特別会計
- ・奨学資金特別会計
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

公営事業会計

- ・水道事業会計
- ・公共下水道事業会計
- ・交通事業会計
- ・病院事業会計
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・自転車競走事業特別会計
- ・地方卸売市場特別会計
- ・介護保険事業特別会計
- ・発電事業特別会計
- ・後期高齢者医療事業特別会計

一部事務組合・広域連合等

- ・函館圏公立大学広域連合
- ・函館湾流域下水道事務組合
- ・北海道市町村備荒資金組合
- ・北海道後期高齢者医療広域連合

地方公社

- ・函館市土地開発公社

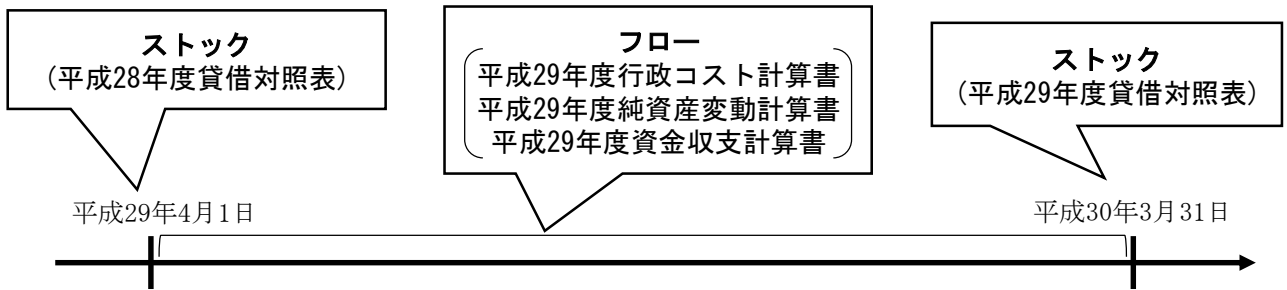
第三セクター等

- ・(公財) 北海学園学術振興財団
- ・(一財) 函館国際水産・海洋都市推進機構
- ・(一財) 函館市住宅都市施設公社
- ・(公財) 函館市文化・スポーツ振興財団
- ・(株) 函館国際貿易センター

※本資料では、「①一般会計等」について説明します。

※各表については、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3. 財務書類4表の構成



①【貸借対照表】（バランスシート）

行政活動によって形成された道路や施設などの資産と、それに対して必要となった負債や資金との関係を示した表

資産 (内訳) 現金・預金 . . .	負債 純資産
--	-------------------------------------

②【行政コスト計算書】

市が1年間に提供した行政サービスの費用と、市民が負担した使用料・手数料などを示した表。

(現金のやりとりがない減価償却費も経費として計上)

+ 経常費用
▲ 経常収益
+ 臨時損失
▲ 臨時利益
純行政コスト

③【純資産変動計算書】

資産と負債の差である市の純資産（正味の資産）が、1年間にどのように増減したかを明らかにした表。

前年度末純資産残高
▲ 純行政コスト
+ 財源
+ 固定資産等の変動
本年度末純資産残高

④【資金収支計算書】

市の現金が1年間にどのような要因で増減したかを3つの性質別収支に分類して整理した表。

前年度末現金預金残高
+ 業務活動収支
+ 投資活動収支
+ 財務活動収支
+ 歳計外現金増減額
本年度末現金預金残高

4. 財務書類 ①貸借対照表（バランスシート）

（単位：百万円）

科目	平成29年度	平成28年度	増減	科目	平成29年度	平成28年度	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	277,855	281,751	▲ 3,896	固定負債	146,538	148,256	▲ 1,718
・有形固定資産	264,790	265,130	▲ 340	・地方債	126,704	129,133	▲ 2,429
事業用資産	238,677	239,443	▲ 766	・長期未払金	1,950	0	1,950
インフラ資産	24,507	24,164	343	・退職手当引当金	16,203	17,180	▲ 977
物品	1,608	1,523	85	・その他	1,681	1,944	▲ 263
・無形固定資産	3	3	0	流動負債	18,199	18,426	▲ 227
・投資その他の資産	13,061	16,619	▲ 3,558	・1年内償還予定地方債	15,282	15,057	225
投資及び出資金	2,463	2,470	▲ 7	・その他	2,917	3,368	▲ 451
長期延滞債権	1,600	1,727	▲ 127				
長期貸付金	1,556	1,508	48				
基金(その他)	6,347	9,935	▲ 3,588				
その他	1,096	977	119				
流動資産	9,673	7,450	2,223	負債合計(将来世代負担)	164,737	166,682	▲ 1,945
・現金預金	2,904	3,343	▲ 439	純資産の部	122,791	122,519	272
・基金(財調, 減債)	6,370	3,646	2,724	純資産合計	122,791	122,519	272
・未収金等	399	460	▲ 61				
資産合計(市保有資産)	287,528	289,201	▲ 1,673	負債及び純資産合計	287,528	289,201	▲ 1,673

○今年度の概要

資産 2,875億2,800万円（市民1人当たり111万円）

- ・「インフラ資産」（道路、河川、公園など）や、「事業用資産」（学校や市営住宅など）を含む、「有形固定資産」が2,647億9,000万円と、9割以上を占めています。
- ・財政調整基金や減債基金など流動資産の基金と、それ以外の公共施設整備等基金や地域振興基金など固定資産の基金を合わせた「基金」合計は127億1,700万円。
- ・他団体や市民などへの「長期貸付金」は、15億5,600万円。

負債 1,647億3,700万円（市民1人当たり63万円）

- ・市が発行した「地方債」は、固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債を合わせて、1,419億8,600万円。
- ・在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合の退職手当支給見込額である、「退職手当引当金」は、162億300万円。

○前年度との主な増減要因

資産 ▲16億7,300万円

- ・インフラ資産 + 3億4,300万円（弁天地区緑地や末広地区緑地整備などによる増）
- ・事業用資産 ▲ 7億6,600万円（資産の減価償却などによる減）
- ・基金 ▲ 8億6,400万円（公共施設整備等基金、地域振興基金の減）

負債 ▲19億4,500万円

- ・長期未払金 + 19億5,000万円（駅前市有地の割賦購入による増）
- ・退職手当引当金 ▲ 9億7,700万円（職員数の減）
- ・地方債 ▲22億400万円（償還額150億5,800万円が借入額128億5,400万円を上回った）
（1年内償還予定地方債含む）

5. 財務書類 ②行政コスト計算書 および ③純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減	科目	平成29年度	平成28年度	増減
経常費用 (a)	114,945	117,690	▲2,745	財源 (g)	109,591	110,344	▲753
人件費	16,946	17,711	▲765	税金等	72,715	71,939	776
物件費等	29,821	30,933	▲1,112	国道等補助金	36,876	38,405	▲1,529
移転費用	66,253	67,394	▲1,141	本年度差額 (h=g-f)	186	▲1,891	2,077
その他の業務費用	1,925	1,652	273	資産評価差額	0	0	0
経常収益 (b)	5,224	5,340	▲116	無償所管換等 (i)	86	0	86
使用料及び手数料	3,897	3,845	52	その他	0	▲90,527	90,527
その他	1,328	1,494	▲166	本年度純資産変動額 (j=h+i)	272	▲92,418	92,690
純経常行政コスト (c=a-b)	109,720	112,350	▲2,630	前年度末純資産残高 (k)	122,519	214,937	▲92,418
臨時損失 (d)	245	433	▲188	本年度末純資産残高 (j+k)	122,791	122,519	272
臨時利益 (e)	560	548	12	※2つの表を1つにまとめており、左側が②行政コスト計算書、右側が③純資産変動計算書に相当する。			
純行政コスト (f=c+d-e)	109,405	112,236	▲2,831				

○今年度の概要

経常費用 (a)

1,149億4,500万円 (行政サービスの提供に要した費用)

- ・補助金や社会保障給付費などの「移転費用」が662億5,300万円 (57.6%) と半分以上を占めています。
- ・消耗品費や賃借料, 委託料, 減価償却費などを含む「物件費等」は, 298億2,100万円。

経常収益 (b)

52億2,400万円 (行政サービスの対価として得られた収益)

- ・受益者負担比率 (経常収益÷経常費用) は4.5%であり, コストの大部分は税などで賄われています。

純行政コスト (f)

1,094億500万円 (市民1人当たり42万円)

- ・民間企業の純利益に当たり, 本市は費用が収益を大きく上回っているため, 赤字となっていますが, 行政サービスは収益で賄うことを必ずしも想定しておらず, 税金などの財源で賄っています。

○前年度との主な増減要因

経常費用 (a) ▲27億4,500万円

- ・物件費等 ▲11億1,200万円 (物件費▲4億4,100万円, 維持補修費▲3億5,600万円, 減価償却費▲3億1,000万円)
- ・移転費用 ▲11億4,100万円 (補助金等▲22億700万円, 国保特別会計赤字補填など特別会計への繰出金+8億1,100万円)

経常収益 (b) ▲1億1,600万円

- ・使用料及び手数料 +5,200万円 (清掃手数料+6,300万円)
- ・その他 ▲1億6,600万円 (日吉町4丁目貸建物移転補償金 ▲2億5,900万円, フットボールパーク移転補償金+1億900万円)

財源 (g) ▲7億5,300万円 (税金等の増以上に臨時福祉給付金の終了などに伴う国道等補助金が減となったため)

純資産 (j) +2億7,200万円 (財源の減少以上に経常費用が減となったため)

6. 財務書類④ 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減	科目	平成29年度	平成28年度	増減
業務支出 (a)	105,480	107,666	▲2,186	投資活動支出 (d)	19,951	16,620	3,331
業務費用支出	39,228	40,272	▲1,044	公共施設等整備費支出	8,912	6,862	2,050
人件費支出	17,895	18,051	▲156	基金積立金支出	3,070	2,071	999
物件費等支出	19,601	20,402	▲801	その他の支出	7,968	7,687	281
その他の支出	1,732	1,819	▲87	投資活動収入 (e)	14,861	13,338	1,523
移転費用支出	66,253	67,394	▲1,141	国道等補助金収入	2,654	1,846	808
補助金等支出	22,072	24,279	▲2,207	基金取崩収入	3,935	2,892	1,043
社会保障給付支出	34,363	34,145	218	その他の収入	8,272	8,600	▲328
その他の支出	9,817	8,970	847	投資活動収支 (f=e-d)	▲5,090	▲3,283	▲1,807
業務収入 (b)	112,306	114,117	▲1,811	財務活動支出 (g)	15,058	15,270	▲212
税収等収入	72,914	72,223	691	財務活動収入 (h)	12,854	10,960	1,894
国道等補助金収入	34,222	36,559	▲2,337	財務活動収支 (i=h-g)	▲2,204	▲4,311	2,107
その他の収入	5,170	5,334	▲164	資金収支額 (j=c+f+i)	▲468	▲1,114	646
業務活動収支 (c=b-a)	6,826	6,451	375	歳計外現金増減額 (k)	29	28	1
				前年度末現金預金残高 (l)	3,343	4,457	▲1,114
				本年度末現金預金残高 (j+k+l)	2,904	3,343	▲439

○今年度の概要

資金収支 (j)

▲4億6,800万円

- ・人件費や物件費などの支出と、税収や国道等補助金などの収入との差引である「業務活動収支 (c)」は+68億2,600万円。
- ・学校や道路などの整備に係る収支である「投資活動収支 (f)」は▲50億9,000万円。
- ・市債の借入と償還に係る「財務活動収支 (i)」は▲22億400万円であり、償還が借入を上回っています。

○前年度との主な増減要因

業務活動収支 (i)

+3億7,500万円

- ・補助金等支出 ▲22億700万円 (病院事業会計繰出金 ▲12億2,900万円, 臨時福祉給付金 ▲20億6,400万円, 国直轄港湾整備事業 +8億1,300万円)
- ・国道等補助金収入 ▲23億3,700万円 (臨時福祉給付金 ▲20億6,400万円)

投資活動収支 (f)

▲18億700万円

- ・公共施設等整備費支出 +20億5,000万円 (巴中学校新築などによる増)
- ・基金積立金支出 +9億9,900万円 (廃止基金の財政調整基金積替+17億8,000万円, 土地売払収入分積立 ▲7億1,800万円)
- ・基金取崩収入 +10億4,300万円 (特定目的基金廃止による取崩+17億8,000万円, 国保累積赤字解消分取崩 +7億6,900万円, 減債基金取崩 ▲15億9,700万円)

財務活動収支 (i)

+21億700万円

- ・地方債発行収入 +18億9,400万円 (巴中学校新築などによる増)

7. 財政指標の分析

※ 各指標における[]内の数値は平成28年度中核市平均値

①市民1人当たり資産・負債

貸借対照表の資産・負債を市民1人あたりの金額で表したものです。

※人口：260,174人（平成30年3月31日時点の住民基本台帳）

資産：⑳ 110万円 → **㉑ 111万円**
[150万円]

負債：⑳ 63万円 → **㉑ 63万円**
[44万円]

$$\left(\frac{\text{資産(負債)合計}}{\text{住民基本台帳人口}} \right)$$

資産は1万円の増となりました。

②有形固定資産償却率

土地以外の償却資産（建物、工作物）の所得価格に対する減価償却累計額の割合を求めることで、老朽化の進行状況を表したものです。高いほど老朽化が進行しているといえます。

⑳ 67.4% → **㉑ 68.2%**
[58.8%]

$$\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \right)$$

有形固定資産が減少し、さらに減価償却累計額が増加したことから、前年度比0.8ポイントの増となりました。

③純資産比率（世代間の公平性）

貸借対照表の資産総額に占める純資産の割合を表していて、現在、市が持っている資産について、比率が高いほど現世代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高いといえます。

⑳ 42.4% → **㉑ 42.7%**
[70.8%]

$$\left(\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} \right)$$

純資産の割合が増加したことから、前年度比0.3ポイントの増となりました。

④歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の割合を算出することで、これまで形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを把握することができます。

⑳ 2.05年 → **㉑ 2.03年**
[3.7年]

$$\left(\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \right)$$

前年度比0.02年の減となりました。

⑤基礎的財政収支（プライマリーバランス）

政策のために必要となる費用が、その時点の税収でどこまで賄われているかを示す指標で、値がプラスであれば費用が税収などで賄われていることを意味しています。

⑳ 33.4億円 → **㉑ 16.9億円**
[20.3億円]

$$\left(\frac{\text{業務活動収支} + \text{投資活動収支}}{\text{(支払利息支出を除く)} \quad \text{(基金を除く)}} \right)$$

業務活動収支が増となったものの、それ以上に投資活動収支が減少したことにより、前年度比16.5億円の減となりました。